

# 企業立地促進条例に基づき 3件の事業計画を認定



横浜市は市内経済の活性化に向け、横浜の強みや魅力を活かした積極的な企業誘致活動を行っています。このたび、「企業立地促進条例（横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例）」に基づき、企業から申請された事業計画の審査を行い、令和2年3月31日付で、新たに3件の事業計画を認定しました。これにより、認定件数全体では142件となりました。

※ 新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言解除に伴い、各企業における問合せ対応が可能になったことから、今回発表するものです。

## 臨海南部工業地域 / 固定資産取得型

### ① (株)東芝が先端技術工場を新設

東芝グループは、エネルギーシステムソリューション、インフラシステムソリューション、ビルソリューション、リテール&プリンティングソリューション、デバイス&ストレージソリューション、デジタルソリューション、電池事業の事業領域で、さまざまな製品・サービスをグローバルに展開しています。

今回の計画では、成長事業であるリチウムイオン電池 SCiB™ の製品化開発、生産技術開発等の機能を集約し、高効率・低価格の製品開発・初期量産を実現するマザー工場として、先端技術工場を新設します。

## 鶴見東部工業地域 / 固定資産取得型

### ② 森永製菓(株)が研究所を新設

森永製菓(株)は、チョコレート・ビスケット・キャンディなどの菓子食品・冷菓をはじめ健康食品の製造販売を基幹とする食品メーカーです。

今回の計画では、鶴見工場敷地内の現在の研究所を、約1.5倍（延べ床面積比）に拡大した新しい研究所を建設し、食品加工技術開発や量産化技術開発を更に強化します。

さらに外部協業を推進するため、外部の知見も取り入れるオープンな研究環境を整備するとともに、商品の品質価値の向上をスピーディーに推し進めていきます。

## みなとみらい21地域 / テナント型

### ③ いすゞ自動車(株)が本社を移転

いすゞ自動車は商用車とパワートレインのグローバルメーカーです。（パワートレイン：エンジン、トランスミッション及び駆動系のコンポーネント）

みなとみらい21地域（横濱ゲートタワー、R3年9月末竣工予定）への本社移転により、主要拠点である藤沢工場への近接化を実現し、これまで以上にグループ企業間の連携を図ることで、100年に一度の変革期に機動的に対応していく体制を作ります。創業の地から本社機能を移転することは新たなスタートとなります。次の100年に向けて、「人々の生活環境、社会の生産活動を支えるCV・LCVとパワートレインのエクセレントカンパニーとして広く愛される会社」を目指します。

【裏面あり】

## 企業概要・認定事業計画の概要

企業名 (当条例上の企業区分)		①(株)東芝 (大企業)	②森永製菓(株) (大企業)	③いすゞ自動車(株) (大企業)	
企業概要	代表者	代表執行役社長CEO 車谷 暢昭	代表取締役社長 太田 栄二郎	代表取締役 片山 正則	
	本社所在地	東京都港区芝浦一丁目1番1号	東京都港区芝五丁目33番地1号	東京都品川区南大井六丁目26番1号	
	資本金	2,000億44百万円	186億円	406億44百万円	
	従業員数	128,697人	1,414人	8,186人	
	事業内容	電気機械器具製造業	食料品製造業	輸送用機械器具製造業	
認定事業計画の概要	事業場所	横浜市磯子区新杉田町8番地	横浜市鶴見区下末吉二丁目1番1	横浜市西区高島一丁目2番50ほか	
	事業目的	リチウムイオン二次電池(以下SCiB™)の製品開発から量産までを担う中心拠点を(株)東芝 横浜事業所内に設立。 製品開発/生産技術/生産設備の開発及び生産管理/調達等の機能を持ち、グローバルな事業拡大を計画している二次電池事業の中心拠点として機能させる。	研究所を拡大リニューアルすることで、森永製菓の価値創造を担う中核地点として、新商品開発、既存商品の更なる品質価値の向上を進める。また隣接する見学施設「森永エンゼルミュージアム MORIU M」とも連携し、お客様との対話を深めて新たな価値の協創も目指す。	今回の本社移転により、従業員が働きやすいオフィス・IT環境を整備することで能動的な働き方を実現し、生産性向上を目指すとともに、従業員のワークライフバランス実現やダイバーシティの推進など、働き方改革をより一層推進する。	
	支援対象	先端技術工場の新設 RC造 地上3階建 延床面積：29,285㎡	研究所の新設 RC造 地上4階建 延床面積：13,416㎡	本社等の設置(テナント)	
	事業開始日	令和3年4月	令和3年10月	令和4年5月1日	
	対象投下資本額	162億円	57億96百万円	—	
	(概算) 支援予定額	合計	19億44百万円	4億64百万円	5億円
		税軽減	—	—	5億円
		助成金	19億44百万円	4億64百万円	—

※テナント型(③)の支援額は、過去の決算等から想定した参考値です。

各企業 お問合せ先	
① (株)東芝	コーポレートコミュニケーション部広報室 蝦名 卓 様 電話 03-3457-2100
② 森永製菓(株)	コーポレートコミュニケーション部 Eメール koho@morinaga.co.jp ※新型コロナウイルス感染防止の観点からテレワークを実施しているため、Eメールでお問合せください。
③ いすゞ自動車(株)	広報・渉外部 広報グループ 電話 03-5471-1138

お問合せ先	
経済局企業誘致・立地課産業拠点活性化担当課長 黒澤 龍一 電話 045-671-3894	

\*本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。

イメージパース図（今後変更される可能性があります）

①株式会社東芝 横浜事業所内 先端技術工場



②森永製菓株式会社 鶴見工場敷地内 研究所

